

2023年漁業センサス鳥取県結果(概数値)の要約

〔海面漁業調査 漁業経営体調査—令和5年11月1日現在—〕

当調査は、統計法に基づき農林水産省が実施しており、我が国の漁業の生産構造・就業構造等を明らかにするために、昭和24年開始後、現在は5年ごとで実施し、今回調査は通算15回目。

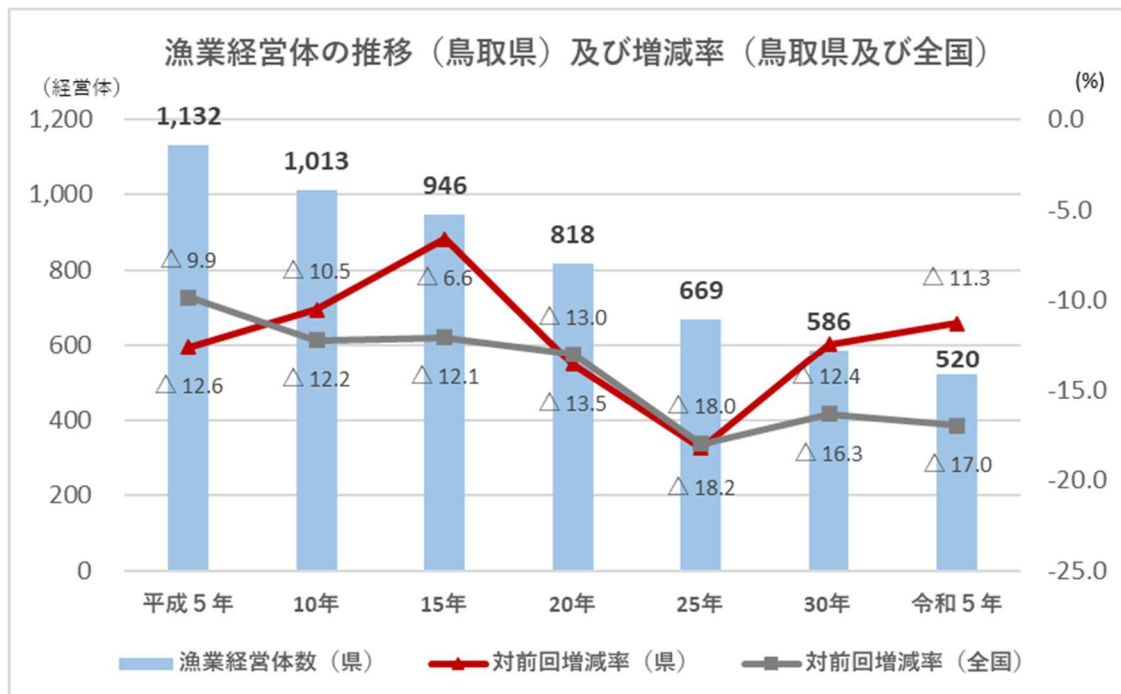
- 漁業経営体数（個人、会社、漁業協同組合、漁業生産組合及び共同経営他等）は520経営体で、2018年調査（以下「前回」という。）に比べ66経営体減少、対前回増減率では△11.3%で、1.1ポイント上昇し、全国と比べると5.7ポイント高い。
- 自家漁業の後継者の有無をみると、後継者のいる個人経営体は、14経営体となり、経営体に占める後継者ありの割合（2.9%）は、前回より4.0ポイント低い。
- 漁業就業者数（15歳以上）は978人で前回より147人減少したが、漁業就業者の構成比を年齢階層別にみると、全国と比べ49歳以下が大きく、特に20～29歳が4.2ポイント高い。
- 漁業経営体が所有する漁船の隻数は548隻で、前回に比べ132隻減少した。対前回増減率は△19.4%で、9.3ポイント低下し、全国と比べると2.0ポイント低い。
- 漁獲販売金額は、100万円未満が223経営体（構成比42.9%）、100～300万円が129経営体（同24.8%）となり、合わせて全体の6割を超えている。

1 漁業経営体

(1) 漁業経営体数

漁業経営体数（個人、会社、漁業協同組合、漁業生産組合及び共同経営等）は520経営体で、前回に比べ66経営体減少（対前回増減率△11.3%）した。

対前回増減率は1.1ポイント上昇し、全国と比べると5.7ポイント高い。



(注) 漁業経営体とは、過去1年間（令和4年11月1日～令和5年10月31日）に生産物を販売することを目的として、海面において水産動植物の採捕又は養殖の事業を行った世帯又は事業所をいう。

(2) 経営組織別

漁業経営体を経営組織別にみると、個人経営体は 475 経営体（構成比 91.3%）で、団体経営体が、45 経営体（同 8.7%）となっている。

対前回増減率をみると、個人経営体が 11.7%減少、団体経営体は 6.3%減少した。

経営組織別経営体数の推移（鳥取県及び全国）

区分	鳥取県				全国			
	経営体数(経営体)		対前回増減率(%)	R5年構成比(%)	経営体数(経営体)		対前回増減率(%)	R5年構成比(%)
	H30年	R5年			H30年	R5年		
総数	586	520	△ 11.3	100.0	79,067	65,652	△ 17.0	100.0
個人経営体	538	475	△ 11.7	91.3	74,526	61,386	△ 17.6	93.5
団体経営体	48	45	△ 6.3	8.7	4,541	4,266	△ 6.1	6.5
会社	42	40	△ 4.8	7.7	2,548	2,646	3.8	4.0
漁業協同組合	5	4	△ 20.0	0.8	163	154	△ 5.5	0.2
漁業生産組合	0	0	-	-	94	94	0.0	0.1
共同経営	0	0	-	-	1,700	1,339	△ 21.2	2.0
その他	1	1	0.0	0.2	36	33	△ 8.3	0.1

(3) 専業別個人経営体数

個人経営体を専業別でみると、専業が 223 経営体（構成比 46.9%）と最も多く、次いで第2種兼業（漁業が従）が 161 経営体（同 33.9%）、第1種兼業（漁業が主）が 91 経営体（同 19.2%）となっており、平成25年以降専業の経営体が減少していたが、9 経営体増加（対前回増減率4.2%）した。

専業別個人経営体の推移

区分	個人経営体数	専業	第1種兼業 (漁業が主)	第2種兼業 (漁業が従)
平成5年	1,062	166	387	509
10年	951	184	323	444
15年	878	203	224	451
20年	764	288	201	275
25年	621	261	151	209
30年	538	214	142	182
令和5年	475	223	91	161
構成比(%)	100.0	46.9	19.2	33.9

(4) 自家漁業の後継者の有無別経営体数

自家漁業の後継者の有無をみると、後継者のいる個人経営体は 14 経営体となり、経営体に占める後継者ありの割合は、前回より 4.0ポイント低下した。

個人経営体(自家漁業)の後継者の有無の推移

区分	経営体数					
	H30年	うち後継者あり		R5年	うち後継者あり	
		経営体数	割合(%)		経営体数	割合(%)
総計	538	37	6.9	475	14	2.9

(5) 漁業階層別

漁業経営体を漁業階層別にみると、「100～1,000 トン未満」では3経営体増加（対前回増減率30.0%）、「1,000 トン以上」では1経営体増加（同50.0%）した。

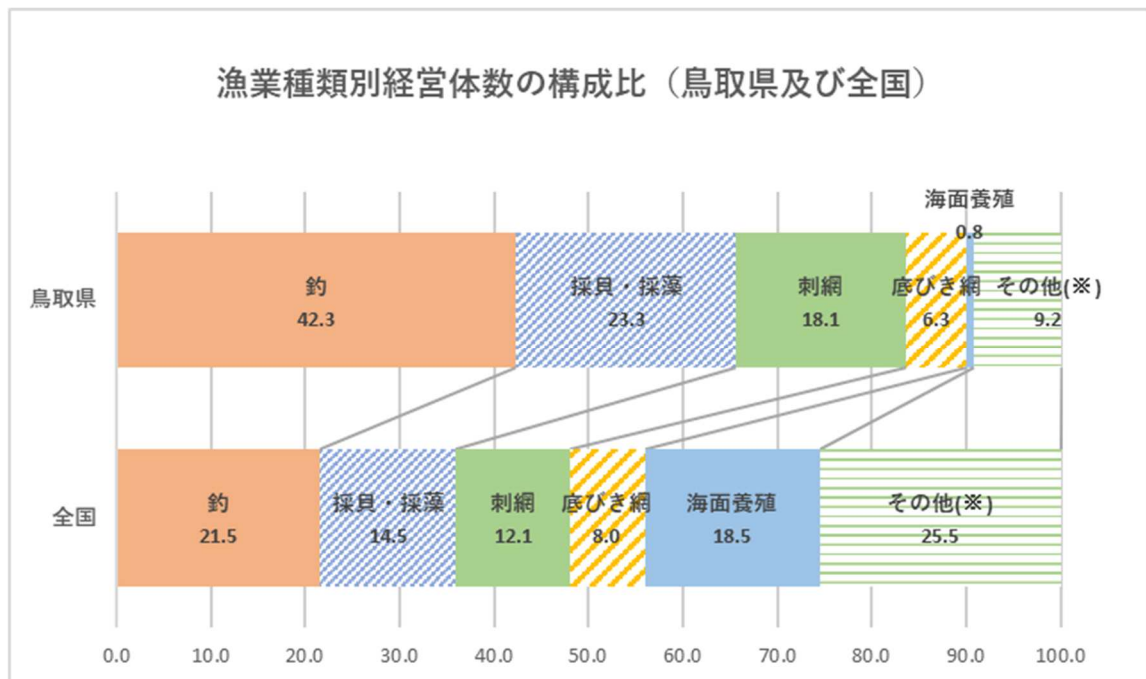
経営体階層別経営体数の推移(鳥取県及び全国)

区分			鳥取県			全国			
			経営体数(経営体)		対前回増減率(%)	経営体数(経営体)		対前回増減率(%)	
			H30年	R5年		H30年	R5年		
総 数			586	520	△ 11.3	79,067	65,652	△ 17.0	
沿岸漁業層	小 計		544	483	△ 11.2	74,151	61,444	△ 17.1	
	漁 船 非 使 用 (※)		42	37	△ 11.9	2,595	2,105	△ 18.9	
	無 動 力 漁 船 の み		0	0	-	47	62	31.9	
	1トン未満(船外機付漁船含む)		215	190	△ 11.6	19,366	15,945	△ 17.7	
	1 ～ 3 ト ン 未 満		71	61	△ 14.1	10,652	8,256	△ 22.5	
	3 ～ 5 ト ン 未 満		169	156	△ 7.7	16,810	13,554	△ 19.4	
	5 ～ 10 ト ン 未 満		38	30	△ 21.1	7,495	6,631	△ 11.5	
	定 置 網		5	5	0.0	3,236	2,727	△ 15.7	
	海 面 養 殖		4	4	0.0	13,950	12,164	△ 12.8	
中小・大規模漁業層	小 計		42	37	△ 11.9	4,916	4,208	△ 14.4	
	動力漁船使用	中 小 漁 業 層	10 ～ 50 ト ン 未 満	12	9	△ 25.0	4,263	3,665	△ 14.0
		50 ～ 100 ト ン 未 満	18	12	△ 33.3	252	201	△ 20.2	
		100 ～ 1,000 ト ン 未 満	10	13	30.0	347	287	△ 17.3	
		大 規 模 漁 業 層	1,000 ト ン 以 上	2	3	50.0	54	55	1.9

(※)地びき網を含む。

(6) 漁業種類別

漁業経営体を漁業種類別にみると、最も多いのは「釣」が220経営体（構成比42.3%）、次いで「採貝・採藻」が121経営体（同23.3%）、「刺網」が94経営体（同18.1%）となり、この3区分を合わせると全体の8割を超えており、全国と比べ「釣」が20.8ポイント、「採貝・採藻」が8.8ポイント、「刺網」が6.0ポイント高い。



(注) その他(※)：定置網、まき網、はえ縄、船びき網、潜水器漁業、その他の網漁業、その他の漁業を含む

2 漁業就業者数

漁業就業者数（15歳以上）は978人で前回より147人減少した。

このうち、漁業就業者の構成比を年齢階層別にみると、全国と比べて49歳以下が大きく、特に20～29歳は4.2ポイント高い。

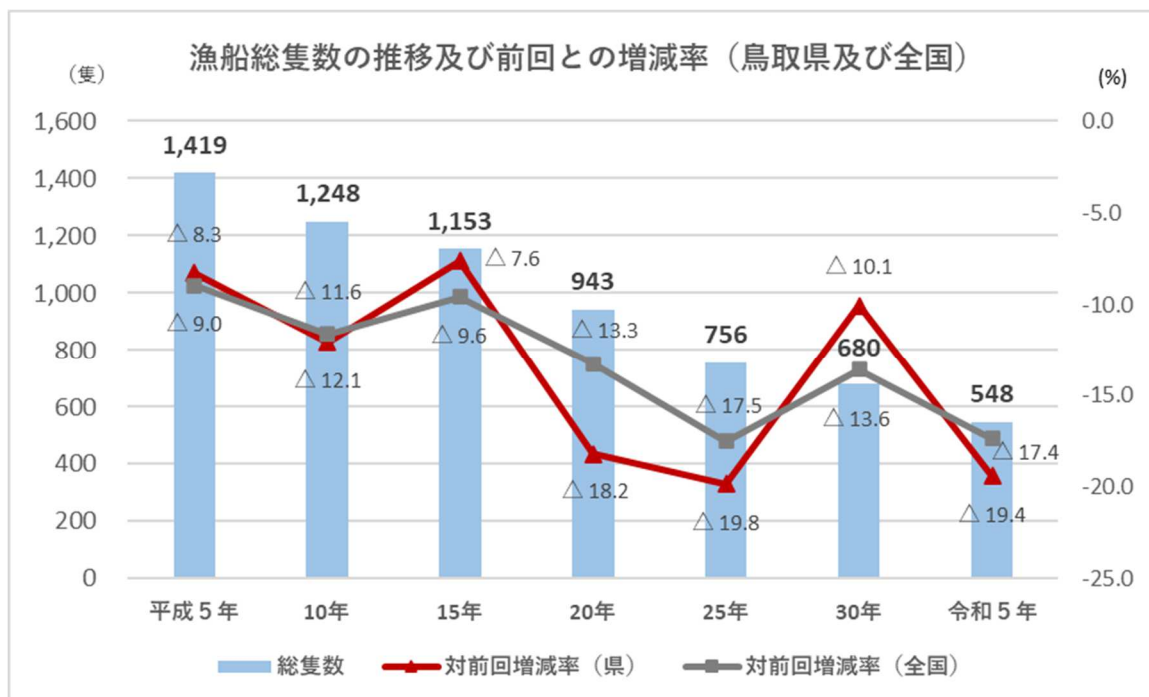
漁業就業者数(鳥取県及び全国)

区分	鳥取県				全国			
	H30年		R5年		H30年		R5年	
	漁業就業者(人)	構成比(%)	漁業就業者(人)	構成比(%)	漁業就業者(人)	構成比(%)	漁業就業者(人)	構成比(%)
総数	1,125	100.0	978	100.0	151,701	100.0	121,230	100.0
19歳以下	15	1.3	11	1.1	1,065	0.7	724	0.6
20～29歳	120	10.7	106	10.8	9,379	6.2	7,967	6.6
30～39歳	125	11.1	115	11.8	16,439	10.8	12,932	10.7
40～49歳	170	15.1	164	16.8	21,011	13.9	17,296	14.3
50～59歳	207	18.4	150	15.3	27,687	18.3	21,622	17.8
60～64歳	126	11.2	102	10.4	18,003	11.9	13,175	10.9
65～69歳	120	10.7	99	10.1	21,115	13.9	14,074	11.6
70～74歳	116	10.3	93	9.5	16,164	10.7	15,388	12.7
75歳以上	126	11.2	138	14.1	20,838	13.7	18,052	14.9

3 漁船総隻数

漁業経営体が令和5年11月1日現在で所有する漁船の総隻数は、548隻で前回に比べ132隻減少(対前回増減率△19.4%)した。

前回と比べると9.3ポイント低下し、全国と比べると2.0ポイント低い。



4 漁獲販売金額

漁獲販売金額を金額別でみると、100万円未満が223経営体（構成比42.9%）、100～300万円が129経営体（同24.8%）となり、合わせて全体の6割を超えているが、2億円超の経営体数が25経営体で前回と比べ6経営体増加している。

販売金額別経営体数（鳥取県及び全国）

区分	鳥取県				全国				
	H30年		R5年		H30年		R5年		
	経営体数 (経営体)	構成比(%)	経営体数 (経営体)	構成比(%)	経営体数 (経営体)	構成比(%)	経営体数 (経営体)	構成比(%)	
総数	586	100.0	520	100.0	79,067	100.0	65,652	100.0	
販売金額なし	-	-	11	2.1	733	0.9	1,049	1.6	
100万円未満	237	40.4	223	42.9	22,935	29.0	18,911	28.8	
100～300万円	154	26.3	129	24.8	18,154	23.0	13,908	21.2	
300～500万円	53	9.0	45	8.7	9,606	12.1	7,822	11.9	
500～800万円	34	5.8	36	6.9	7,289	9.2	6,104	9.3	
800～1,000万円	18	3.1	17	3.3	3,703	4.7	3,176	4.8	
1,000～1,500万円	24	4.1	10	1.9	4,257	5.4	3,701	5.6	
1,500～2,000万円	10	1.7	7	1.3	2,506	3.2	2,211	3.4	
2,000～5,000万円	15	2.6	10	1.9	5,848	7.4	4,870	7.4	
5,000～1億	9	1.5	3	0.6	2,120	2.7	1,875	2.9	
1～2億	13	2.2	4	0.8	1,001	1.3	1,028	1.6	
2～5億	14	2.4	19	3.7	602	0.8	659	1.0	
5～10億	2	0.3	3	0.6	186	0.2	187	0.3	
10億以上	3	0.5	3	0.6	127	0.2	151	0.2	
再掲	1,000万円未満	496	84.6	461	88.7	62,420	78.9	50,970	77.6
		-	-	(対前回増減率 △7.1)		-	-	(対前回増減率 △18.3)	
	1,000万円以上	90	15.4	59	11.3	16,647	21.1	14,682	22.4
		-	-	(対前回増減率 △34.4)		-	-	(対前回増減率 △11.8)	

5 海面養殖業経営体

海面養殖の採捕・養殖の組合せ別経営体数をみると、魚類養殖のみが4経営体であった。

養殖面積については、全体で241,369㎡となり、1経営体あたりの平均養殖面積は60,342㎡であった。

海面養殖業経営体

区分	海面養殖の採捕・養殖の組合せ別経営体数(経営体)					養殖面積(㎡)			
	計	魚類養殖のみ	魚類養殖との組合せ			養殖面積	1経営体平均養殖面積	使用面積	1経営体平均使用面積
			他の養殖	採捕	他の養殖と採捕				
R5年	4	4	-	-	-	241,369	60,342	241,096	60,274

6 市町村別、経営組織別経営体数及び漁業就業者数

漁業経営体数を市町村別にみると、岩美町が122経営体と最も多く、次いで鳥取市が108経営体、米子市が91経営体と続いている。

漁業就業者数を市町村別にみると、境港市が294人と最も多く、次いで岩美町が233人、鳥取市が148人、米子市が109人と続いている。

前回と比べると、漁業経営体数は日吉津村で3経営体増加しており、漁業就業者は岩美町で1人、日吉津村で2人増加している。

市町村別、経営組織別経営体数及び自営・団体・雇われ別漁業従業者数

区分		県計	鳥取市	米子市	境港市	岩美町	湯梨浜町	琴浦町	北栄町	日吉津村	大山町
漁業経営体数 (経営体)	計	520	108	91	35	122	27	39	5	20	73
	個人経営体	475	102	88	25	100	24	39	5	20	72
	団体経営体	45	6	3	10	22	3	-	-	-	1
	会社	40	5	2	10	22	1	-	-	-	-
	漁業協同組合	4	1	1	-	-	1	-	-	-	1
	共同経営	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-
	H30年度(総数)	586	129	95	45	124	42	52	8	17	74
漁業就業者数 (人)	計	978	148	109	294	233	33	42	5	19	95
	自営	458	102	88	23	83	24	38	5	19	76
	団体(※)	58	10	3	7	27	2	-	-	-	9
	雇われ	462	36	18	264	123	7	4	-	-	10
	H30年度(総数)	1,125	186	127	345	232	62	51	9	17	96

(注)団体(※)は、団体経営体の責任ある者の漁業就業者。